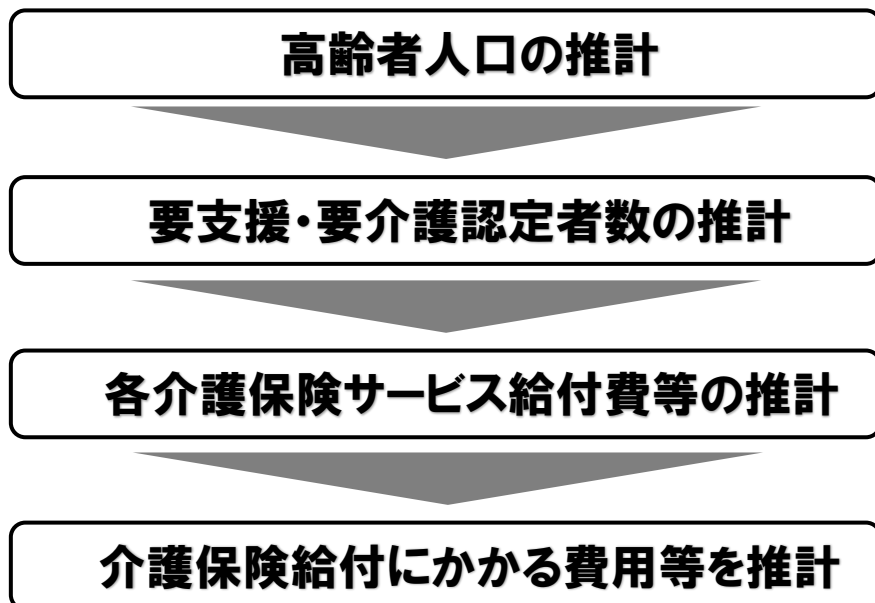


第7章 介護保険サービスの総給付費と保険料

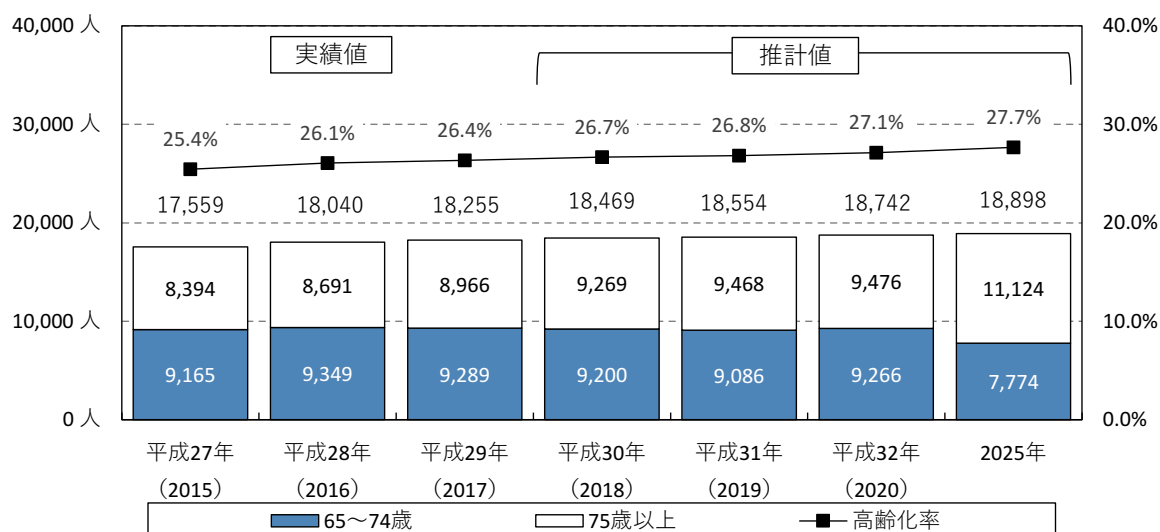
1. 介護保険給付費等の推計について

本計画における介護保険給付に係る費用の見込みについては、高齢者人口を推計し、要支援・要介護認定者数を推計した上で、施設サービスや在宅サービス等の利用者数、今後の施設等の整備計画や直近の給付実績等をもとに、各介護保険サービス給付費等を推計し、あわせて介護保険給付にかかる費用等を年度ごとに推計しました。



2. 高齢者の人口推計

高齢者の人口は、平成 32 (2020) 年には 18,742 人で高齢化率が 27.1%、平成 37 (2025) 年には 18,898 人で高齢化率が 27.7%となることが予想されます。

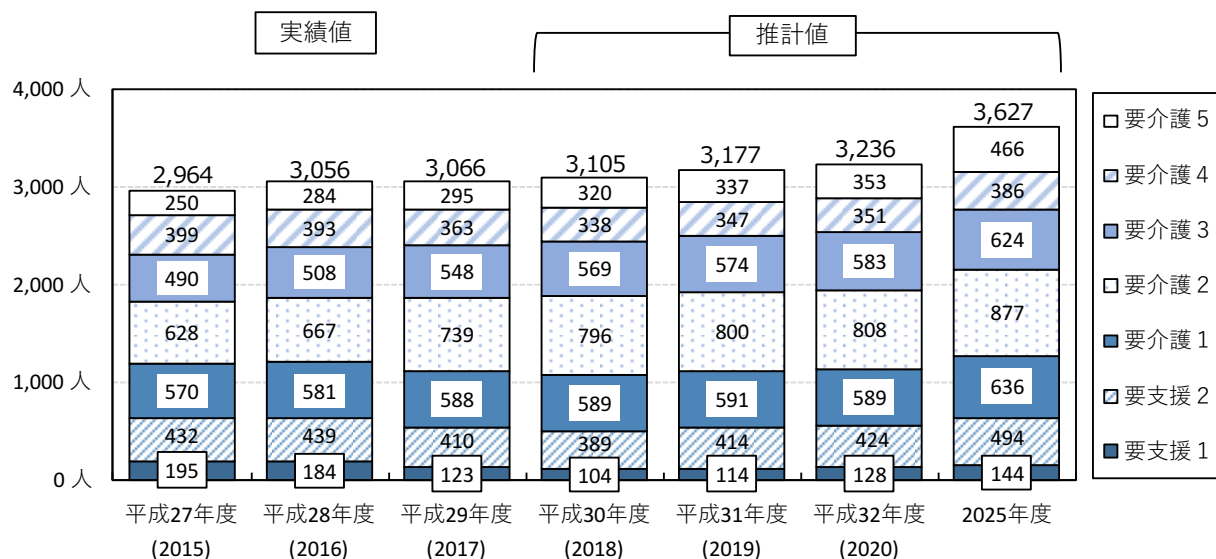


※資料：住民基本台帳および外国人登録の各歳人口（平成 25～29 年 10 月 1 日現在）を基に
コーホート変化率法により推計

3. 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数は、介護予防等の取組による成果を踏まえて、前計画期間における要支援・要介護認定者数の推移や、各年度の高齢者人口の状況から推計しました。

その結果、平成32（2020）年における第1号被保険者の認定率は16.9%となり、平成37（2025）年には、認定率は18.8%となることが予想されます。



	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	2025年度
要支援1	195	184	123	104	114	128	144
要支援2	432	439	410	389	414	424	494
要支援者 小計	627	623	533	493	528	552	638
要介護1	570	581	588	589	591	589	636
要介護2	628	667	739	796	800	808	877
要介護3	490	508	548	569	574	583	624
要介護4	399	393	363	338	347	351	386
要介護5	250	284	295	320	337	353	466
要介護者 小計	2,337	2,433	2,533	2,612	2,649	2,684	2,989
認定者数 合計	2,964	3,056	3,066	3,105	3,177	3,236	3,627
第1号被保険者 認定者数	2,895	2,993	3,011	3,053	3,122	3,176	3,562
第1号被保険者数	17,559	18,040	18,255	18,469	18,554	18,742	18,898
第1号被保険者 認定率	16.5%	16.6%	16.5%	16.5%	16.8%	16.9%	18.8%

4. 介護給付費の見込

本計画の各介護保険サービスの見込は以下の通りです。

(1) 介護予防サービス給付費の見込

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	2025年度	
(1) 介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	
介護予防訪問看護	給付費(千円)	13,321	14,788	15,466	20,793	
	回数(回)	276.0	306.0	320.0	430.0	
	人数(人)	37	42	44	60	
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	5,532	6,483	7,780	10,877	
	回数(回)	162.6	190.5	228.6	319.8	
	人数(人)	17	20	24	34	
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	84	84	84	84	
	人数(人)	1	1	1	1	
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	42,449	45,122	47,294	57,911	
	人数(人)	94	100	106	130	
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	1,625	1,625	1,773	2,955	
	日数(日)	22.0	22.0	24.0	40.0	
	人数(人)	2	2	2	2	
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0	
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	12,149	12,467	13,352	16,256	
	人数(人)	183	188	202	246	
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	2,000	2,305	2,610	2,915	
	人数(人)	6	7	8	9	
介護予防住宅改修	給付費(千円)	10,000	11,246	12,493	12,493	
	人数(人)	8	9	10	10	
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	11,907	7,148	5,956	5,956	
	人数(人)	10	6	5	5	
(2) 地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数(人)	0	0	0	0	
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	2,811	2,812	2,812	2,812	
	人数(人)	3	3	3	3	
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	2,616	2,617	2,617	2,617	
	人数(人)	1	1	1	1	
(3) 介護予防支援						
合計	給付費(千円)	20,099	20,262	20,881	22,427	
	人数(人)	390	393	405	435	
合計		給付費(千円)	124,593	126,959	133,118	158,096

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

(2) 介護サービス給付費の見込

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	2025年度
(1) 居宅サービス					
訪問介護	給付費(千円)	125,448	129,726	134,330	153,830
	回数(回)	3,752.7	3,877.8	4,010.0	4,594.8
	人数(人)	264	271	276	298
訪問入浴介護	給付費(千円)	5,580	5,914	6,188	8,655
	回数(回)	38.7	41.0	42.9	60.0
	人数(人)	11	13	15	25
訪問看護	給付費(千円)	91,014	103,846	108,919	132,347
	回数(回)	1,535.5	1,721.4	1,782.0	2,117.5
	人数(人)	215	238	257	305
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	24,348	26,315	29,800	46,729
	回数(回)	717.5	774.6	876.8	1,374.4
	人数(人)	46	47	49	65
居宅療養管理指導	給付費(千円)	3,231	3,336	3,713	5,028
	人数(人)	40	42	47	65
通所介護	給付費(千円)	780,850	830,933	871,323	1,064,417
	回数(回)	8,702.5	9,229.4	9,726.2	11,880.8
	人数(人)	782	832	871	962
通所リハビリテーション	給付費(千円)	347,177	358,502	346,931	318,937
	回数(回)	3,349.4	3,453.9	3,386.7	3,115.9
	人数(人)	406	445	471	566
短期入所生活介護	給付費(千円)	234,031	241,349	243,904	281,294
	日数(日)	2,410.9	2,471.3	2,527.6	2,920.3
	人数(人)	180	188	199	228
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	7,461	8,171	8,837	15,097
	日数(日)	60.2	65.5	70.9	121.0
	人数(人)	25	30	37	45
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	128,438	139,598	144,135	182,914
	人数(人)	861	917	941	1,147
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	5,232	5,597	5,597	6,715
	人数(人)	22	23	23	24
住宅改修費	給付費(千円)	17,148	17,148	20,946	26,547
	人数(人)	18	18	22	28
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	148,090	155,878	159,868	189,556
	人数(人)	67	71	72	86

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

第7章 介護保険サービスの給付費と保険料

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	2025年度
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	30,974	39,407	45,277	47,956
	人数(人)	27	35	42	44
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	106,172	105,113	101,008	115,303
	回数(回)	980.4	963.6	927.4	1,039.4
	人数(人)	80	80	80	98
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	282,315	298,426	334,527	382,844
	人数(人)	121	128	143	162
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	267,891	268,318	322,636	324,823
	人数(人)	89	89	107	107
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	86,684	86,723	173,672	173,672
	人数(人)	29	29	58	58
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	10,940	10,945	10,945	10,945
	人数(人)	5	5	5	5
地域密着型通所介護	給付費(千円)	80,875	87,269	95,132	145,454
	回数(回)	842.9	895.5	961.3	1,402.4
	人数(人)	77	82	87	112
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	給付費(千円)	770,031	770,587	770,587	806,323
	人数(人)	261	261	261	272
介護老人保健施設	給付費(千円)	983,358	983,798	983,798	983,798
	人数(人)	313	313	313	313
介護医療院 (平成37年度は介護療養型医療施設を含む)	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護療養型医療施設	給付費(千円)	5,926	5,928	5,928	
	人数(人)	2	2	2	
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	244,386	261,683	266,179	327,613
	人数(人)	1,499	1,601	1,631	1,986
合計	給付費(千円)	4,787,600	4,944,510	5,194,180	5,750,797

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

(3) 地域支援事業費の見込

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	2025年度
合計	304,600	312,700	320,900	356,500
介護予防・日常生活支援総合事業	161,000	165,800	170,700	192,000
包括的支援事業・任意事業	143,600	146,900	150,200	164,500

(4) 標準給付費の見込

総給付費に特定入所者介護サービス費等給付額と高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料の見込みを合計した標準給付費の見込み額は次の通りです。

平成30年度から平成32年度までの3年間の総額は、約161億6,534万円と見込んでいます。

単位：円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	2025年度
総給付費	4,912,193,000	5,071,469,000	5,327,298,000	5,908,893,000
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	2,376,017	3,762,999	3,918,444	4,603,314
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	60,857,628	127,855,152	141,813,432
特定入所者介護サービス費等給付額	118,100,000	127,600,000	137,800,000	121,800,000
高額介護サービス費等給付額	73,200,000	80,500,000	88,500,000	328,500,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	9,050,000	10,000,000	11,000,000	11,500,000
算定対象審査支払手数料	6,570,000	6,660,000	6,750,000	10,620,000
標準給付費見込額	5,116,736,983	5,353,323,629	5,695,284,708	6,518,523,118

※端数処理の関係上、合計値が合わない場合があります。

5. 介護保険料基準額の設定

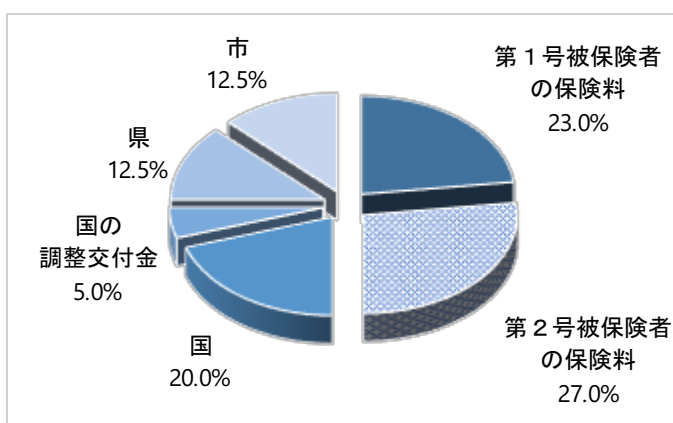
(1) 第6期計画からの変更点

① 財源構成について

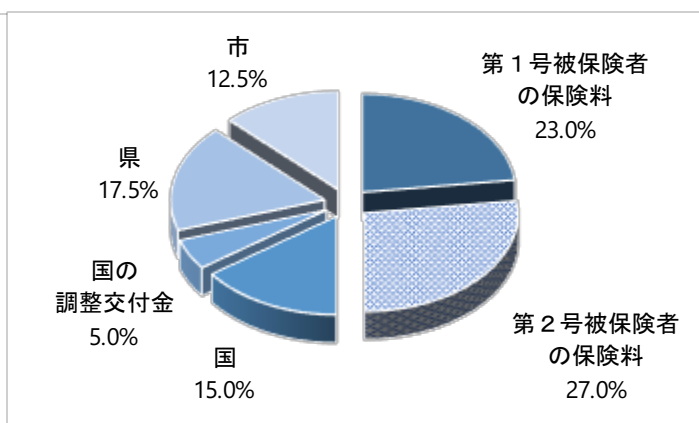
第1号被保険者の負担割合は、前計画期間である平成27(2015)年から平成29(2017)年度までの22.0%から、本計画期間である平成30(2018)年度から平成32(2020)年度では23.0%へ変更されました。

介護給付費

■ 居宅サービス等

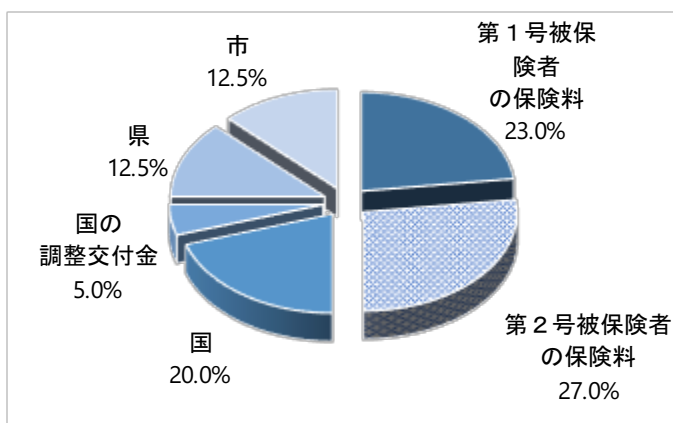


■ 施設サービス等

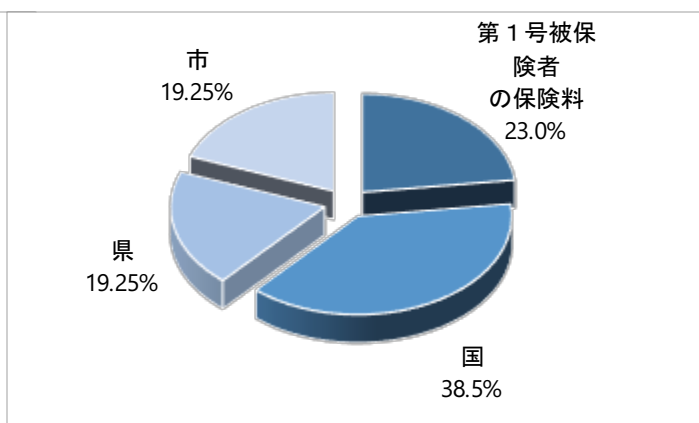


地域支援事業費

■ 介護予防・日常生活支援総合事業



■ 包括的支援事業・任意事業



※国の調整交付金とは、地域における保険料負担の差異を平準化するために、市町村の高齢化の状況などに応じて5%を基準に国から交付されるもので、後期高齢者加入割合や所得段階別加入割合に基づいて、市町村ごとに交付割合を定めて交付されています。

② 介護報酬の改定

平成30（2018）年4月から平均0.54%増で介護報酬が改定されます。

（2）第1号被保険者保険料算定の考え方

① 所得段階区分について

保険料については、被保険者の所得水準に応じたきめ細かな保険料設定を行うことができるよう、国の標準段階（9段階）については、多段階化や保険料率（保険料基準額に対する割合）の変更が可能となっています。

本計画期間においては前計画と同様、12段階とし低所得者の負担軽減を図ります。

② 介護保険給付費準備基金の取り崩しについて

介護保険給付費準備基金を保険料に充当することにより、保険料の上昇を抑制しました。基金の取り崩しについては、約2億9700万円の取り崩しを行い、月額429円の保険料の軽減を図っています。

③ 低所得者の保険料軽減強化

平成27（2015）年4月より、低所得者の保険料負担を軽減するため、保険給付費等に係る公費とは別枠で公費を投入し、標準第1段階の現行料率0.5を0.45に引き下げており、本計画においても引き続き実施します。

(3) 第1号被保険者保険料（基準額）の算定

第1号被保険者の介護保険料の額は、下記の手順で算定しています。

■介護保険事業費の見込

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
標準給付費	5,116,736,983円	5,353,323,629円	5,695,284,708円	16,165,345,320円
地域支援事業費	304,600,000円	312,700,000円	320,900,000円	938,200,000円
合計	5,421,336,983円	5,666,023,629円	6,016,184,708円	17,103,545,320円

1

標準給付費＋地域支援事業費合計見込額（平成30年度～平成32年度）

17,103,545,320円

×23.0%（第1号被保険者の負担割合）

2

第1号被保険者負担分相当額（平成30年度～平成32年度）

3,933,815,424円

＋ 調整交付金相当額	833,142,266円
－ 調整交付金見込額	584,893,000円
－ 介護保険給付費準備基金取り崩し額	297,000,000円
－ 財政安定化基金取り崩しによる交付額	0円
＋ 市町村特別給付費等	18,000,000円

3

保険料収納必要額（平成30年度～平成32年度）

3,903,064,690円

÷ 収納率 98.70%で補正

4

所得段階別加入割合補正後被保険者数 58,330人

（基準額の割合によって補正した平成30年度～平成32年度年度までの被保険者数）

÷12ヶ月

5

基準月額 5,650円

※2025年度の基準月額は7,928円（見込額）

(4) 所得段階別の第1号被保険者保険料

所得段階別の第1号被保険者の介護保険料の額は、以下のようになります。

◎第6期保険料

所得段階	対象者	調整率	保険料 (年額・円)
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護を受けている人 ●世帯員全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受けている人 ●世帯員全員が住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人 	※注 0.35	※注 23,760
第2段階	●世帯員全員が住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下で、第1段階に該当しない人	0.6	40,680
第3段階	●世帯員全員が住民税非課税で第2段階に該当しない人	0.7	47,520
第4段階	●世帯員の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税者で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	0.85	57,600
第5段階	●世帯員の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で第4段階に該当しない人	1.0	67,800
第6段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が125万円未満の人	1.2	81,360
第7段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が125万円以上 <u>190万円</u> 未満の人	1.3	88,200
第8段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が <u>190万円</u> 以上 <u>290万円</u> 未満の人	1.5	101,760
第9段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が <u>290万円</u> 以上 400万円未満の人	1.7	115,320
第10段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上 500万円未満の人	1.8	122,040
第11段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上 750万円未満の人	1.9	128,880
第12段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が750万円以上の人	2.0	135,600

◎第7期保険料

所得段階	対象者	調整率	保険料 (年額・円)
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護を受けている人 ●世帯員全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受けている人 ●世帯員全員が住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人 	※注 0.35	※注 23,760
第2段階	●世帯員全員が住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下で、第1段階に該当しない人	0.6	40,680
第3段階	●世帯員全員が住民税非課税で第2段階に該当しない人	0.7	47,520
第4段階	●世帯員の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税者で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	0.85	57,600
第5段階	●世帯員の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で第4段階に該当しない人	1.0	67,800
第6段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が125万円未満の人	1.2	81,360
第7段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が125万円以上 <u>200万円</u> 未満の人	1.3	88,200
第8段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が <u>200万円</u> 以上 <u>300万円</u> 未満の人	1.5	101,760
第9段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が <u>300万円</u> 以上 400万円未満の人	1.7	115,320
第10段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上 500万円未満の人	1.8	122,040
第11段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上 750万円未満の人	1.9	128,880
第12段階	●本人が住民税課税で前年の合計所得金額が750万円以上の人	2.0	135,600

※注1: 第7期介護保険料においては、第7、第8段階および第8、第9段階の境目となる所得金額を変更しています。(下線部分)

※注2: 第1段階においては、低所得者の軽減強化策にかかる公費負担を含む調整率で保険料を算出しています。